各 位

東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 デッタル・アドルタイシング・コンソーシアム株式会社代表取締役社長矢嶋弘毅

(コード番号 4281)

問い合わせ先 戦略統括本部 IR 担当 Tel:03-5449-6300 email:ir_inf@dac.co.jp

当社子会社間の経営統合を前提とした資本提携に関するお知らせ

当社子会社である株式会社エルゴ・ブレインズ(以下、「エルゴ・ブレインズ」という)と株式会社インタースパイア(以下、「インタースパイア」という)および株式会社インターライド(以下、「インターライド」という)は、経営統合を前提とした資本提携を行うこととなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1.主 旨

当社グループは、次の3つの事業領域において事業を展開しております。

エージェント領域	媒体社または広告主・広告会社の代理としての立場からサー
	ビス展開を行う領域
メディア領域	媒体としてのサービス提供およびビジネス関与を行う領域
DAS 領域	媒体社や広告主・広告会社等広告に携わる事業者が、便利・
Diversified Advertising Service	確実にサービスを提供ないしは利用するための管理機能・代
	行機能またはテクノロジーを提供する領域

エルゴ・ブレインズおよびインタースパイアは、当社グループのメディア領域における中核会社であり、これまで、エルゴ・ブレインズはパソコンを中心とするサービス、インタースパイアはモバイル(携帯電話)メディアを中心とするサービスを担当してまいりました。また、インターライドはインタースパイアの完全子会社であり、モバイルメディアの広告代理を行っております。

この度の経営統合を前提とした資本提携は、エルゴ・ブレインズとインタースパイアおよびインターライドが、パソコン・モバイルそれぞれの領域で蓄積したメディア事業運営の知見・ノウハウを集約し、また企業統合にむけた事業・組織・資本の再編を行うことにより、デバイスの枠にとらわれないインターネットサービスを効率的に提供し、さらなる成長を目指すための施策として実施するものです。

2.内容

今回の資本提携により、エルゴ・ブレインズは、インタースパイアおよびインターライド宛の第三者割当 増資を行い、財務体質の充実と経営改革資金を確保いたします。その後エルゴ・ブレインズとインタース パイアは、両社の経営統合にむけた検討を開始いたします。

詳細につきましては、エルゴ・ブレインズが本日発表しました「株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドとの経営統合を前提とした資本提携に関するお知らせ」(別添)をご覧ください。

3. 当社業績への影響

今回の資本提携および将来的な経営統合は、中長期的な当社グループの業績拡大に貢献するものと考えておりますが、当面の業績への直接的な影響はありません。

以上

(別添)

平成 20 年 10 月 29 日

各 位

東京都港区赤坂八丁目 4 番 14 号 株式会社エルゴ・ブレインズ 代表取締役最高経営責任者(CEO) 宮田 徹 (コード番号:4309)

問合せ先:取締役最高財務責任者(CFO) 小川大介

TEL: (03) 5775 - 6070

株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドとの 経営統合を前提とした資本提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社インタースパイア(以下、「インタースパイア」という)及び株式会社インターライド(以下、「インターライド」という)と、平成21年上旬の経営統合を前提とした資本提携契約の締結を決議いたしました。

また同日、当社はインタースパイア及びインターライドを割当先とした新株式の発行を行うことを決議 いたしましたのでお知らせいたします。

記

資本提携及び経営統合の検討について

1.経営統合を前提とした資本提携の理由

当社は、今後も継続的に成長し、本質的な企業価値を向上させるための最善策を、鋭意検討して参りました。その結果、高い成長性が見込まれる事業領域への展開と、更なる営業力の強化、それに向けた組織の再編と強固な財務体質の確保が必要であるとの結論に至り、その具体的な施策として、モバイル (携帯電話)におけるインターネットマーケティング領域で事業展開し、営業力に強みを持ち、高い成長性が期待できるインタースパイア及びインターライドと、経営統合を前提とした資本提携を行うことを決議いたしました。

インタースパイア及びインターライドは、 モバイルメディアの開発及び提供、 モバイル広告代理 店及びモバイルメディアレップ、 モバイルコマース、の主に3つの事業を展開しており、携帯電話上 のインターネットマーケティングにおいて、広告主のニーズにワンストップでの提供を行うことができる会社です。当該資本提携によって同社との関係が強化されることにより、当社の課題であったモバイ

ルマーケティングという新たな成長領域における事業が強化されるとともに、両社のサービスが融合することで、パソコンと携帯電話というデバイスの枠にとらわれないインターネットサービスの提供が可能となるものと考えております。

また、当社は、平成20年7月29日付プレスリリース「当社株式の監理銘柄(確認中)指定について」において発表のとおり、大阪証券取引所(ヘラクレス市場)の平成20年7月29日の株式市場終了をもって、浮動株()時価総額が30営業日連続して5億円未満となり、大阪証券取引所の「監理銘柄及び整理銘柄に関する規則」第7条第1号の2a(c)に該当したため、平成20年7月30日から監理銘柄(確認中)に指定されておりますが、当該包括的資本業務提携によって、浮動株時価総額の向上にも繋がるものと考えております。

浮動株 = 役員及び上場株式数の 10%以上の株式を所有する株主並びに上場会社が 自己株式を所有している場合の当該上場会社を除く株主が所有する株式 (平成 20 年 6 月 30 日現在のエルゴ・プレインズ浮動株式数 : 2,239,281 株)

2. 資本提携について

当社は、インタースパイア及びインターライドにそれぞれ普通株式 550,000 株を割り当てる第三者割当増資を実施し、一段の財務体質の充実を図るとともに、経営改革資金を確保いたします。発行条件などの詳細につきましては、本資料「第三者割当による新株式の発行」をご覧下さい。

3.経営統合の検討について

当社及びインタースパイア、インターライドは、両社の経営と業績の安定を前提に、できるだけ早期 に両社の経営統合を実施すべく検討を開始いたします。なお、経営統合の具体的な手法、日程等は両社 の協議を踏まえて決定する予定です。

第三者割当による新株式の発行

1. 第三者割当による新株式の発行の目的

当社は、モバイルにおけるインターネットマーケティングという成長分野への参入を図るとともに、 財務体質の強化を行い、業績の回復と持続的な成長を達成することを目的としています。

2.調達する資金の額及び使途

(1)調達する資金の額(差引手取概算額)129,900,000円

(2)調達する資金の具体的な使途

インタースパイア及びインターライドとの経営統合に向けた事業・組織・資本の再編費用に充当 する予定であります。その具体的な内容は、新サービスの開発を中心とする事業再編コスト、オフィス移転を含めた組織再編コスト、その他運転資金であります。

(3)調達する資金の支出予定時期

平成 21 年上旬の経営統合を前提として、上記の再編費用に充当する予定ですが、具体的支出の時期につきましては、両社の協議を踏まえて決定する予定です。

(4)調達する資金使途の合理性に関する考え方

企業価値を向上させるためには、両社の経営統合に向けた事業・組織・資本の再編を実施することが必要不可欠であると判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1)最近3年間の業績(連結)(単位:千円)

`) 40 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -						
決		算		期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期
売		上		ョ	1,984,460	2,022,405	1,462,175
営	業		利	益	759,812	250,333	195,176
経	常		利	益	762,360	220,051	194,812
当	期	純	利	益	955,380	238,385	242,084
1 树	k当たり≦	当期紅	机益	(円)	223.33	54.25	54.79
1 杉	1 株当たり配当金(円)			円)	-	-	-
1 杉	1 株当たり純資産(円)			円)	98.42	169.51	97.10

⁽注)平成 19 年 12 月期より連結財務諸表を作成していないため、平成 19 年 12 月期は非連結の業績 を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成20年9月30日現在)

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	4,486,600 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数の総数	472,400 株	10.53%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数の総数	- 株	- %
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数の総数	- 株	- %

(3)今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

発	行	期]	日	平成 20 年 11 月 18 日
調	達資	金	の	額	129,900,000 円 (差引手取概算額)
募集時点における発行済株式 数		大夫	4,486,600 株		
割	割 当 先		先	株式会社インタースパイア 株式会社インターライド	

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

発	行 期 日		3	平成 18 年 3 月 6 日	
調	達 資 金 の 額		頁	90,240,000 円 (発行価額:640 円)(差引手取概算額)	
募集	時におり	する発行	済株式数	攵	4,345,600 株
当該増資による発行株式数			行株式数	女	141,000 株
割		当	5	ŧ	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
資	金	使	į	主	既存事業の運転資金に充当

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成20年6月30日現	在)	募集後	
デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム(株)	26.12%	デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム(株)	20.97%
井筒 雅博	22.18%	井筒 雅博	17.81%
(株)トライサーキット	9.36%	(株)インタースパイア	9.84%
(株)アド・プロ	9.36%	(株)インターライド	9.84%
住友商事(株)	8.86%	(株)トライサーキット	7.52%
井筒 基博	1.60%	(株)アド・プロ	7.52%
井筒 和子	1.60%	住友商事(株)	7.12%
井筒 和博	1.60%	井筒 基博	1.29%
(株)イー・エージェンシー	0.58%	井筒 和子	1.29%
第一生命保険相互会社	0.53%	井筒 和博	1.29%

⁽注)1.上記募集後の大株主及び持株比率は、平成20年6月30日現在の株主名簿上の株式数に、 今回の新株式発行で増加する株式数を加算したものです。

2. 当社は自己株式 67,932 株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

5. 今後の見通し

今回の株式発行による当面の業績への直接的な影響はありません。

6 . 発行条件等の合理性

(1)発行価額の算定根拠

新株式の発行にかかる取締役会決議の直近取引日の株式会社大阪証券取引所におけるエルゴ・ブレインズ普通株式の普通取引の終値 119 円としました。

エルゴ・ブレインズは上場しており時価が存在するため、直近の当該時価をもって発行条件を決定することは適切であると考えております。

(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当該新株式発行により、現在の発行済株式数に対して 24.5%の希薄化効果を生じます。しかしながら、モバイルにおけるインターネットマーケティングという、成長性の高い事業領域で展開する割当先との提携関係強化により期待できる企業価値向上効果が、新株式発行による株式希薄化効果よりも大きいと判断しております。

7.割当先の選定理由等

(1)割当先の概要

(平成20年3月31日現在)

商号	株式会社インタースパイプ	ア http://www.interspire.jp/				
割当株数	新株式 550,000 株					
事業内容	モバイルメディア事業及びモバイルメディアレップ事業					
設 立 年 月 日	平成 16 年 12 月 15 日					
本店所在地	東京都港区南青山3丁目	2番5号				
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 早川 !	与規				
資 本 金	228,483 千円					
発 行 済 株 式 数	24,885 株					
純 資 産	163,618 千円 (連結)					
総資産	928,616千円(連結)					
決 算 期	3月31日					
従 業 員 数	39 名(連結)					
	デジタル・アドバタイジン	ング・コンソーシアム株式会社				
主 要 取 引 先	株式会社ミクシィ					
	株式会社ディー・エヌ・コ	I-				
大株主及び持株比率	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 56.6%					
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行					
	資本関係該当事	項はありません。				
上場会社と割当先の	取引関係	・ブレインズは同社に対し、商品を販売して				
関 係 等	サ カ 豚 おりま	す 。				
(平成 20 年 10 月 29 日	人 的 関 係	・プレインズの代表取締役1名及び取締役1				
現 在)	名が同	社取締役を兼務しております。				
	関連当事者へ 該当事項はありません。					
	の該当状況					
最近3年間の業績	Т	(単位:千円)				
決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期 平成 20 年 3 月期				
売 上 高	76,977	1,134,352 3,032,895				
営業利益	82,698	81,403 17,265				
経 常 利 益	82,678	81,516 14,659				
当期 純利益	83,086	96,653 2,493				
1株当たり当期純利益(円)	-	- 102				
1株当たり配当金(円)	-					
1株当たり純資産(円)	25,696	6,654 6,574				

(平成20年3月31日現在)

商号	株式会社インターライド			
1	体式会社イング ライト	http://www.interride.jp/		
割 当 株 数	新株式 550,000 株			
事業内容	モバイルインターネット	ソリューション事業		
設 立 年 月 日	平成 18 年 11 月 1 日			
本店所在地	東京都港区南青山3丁目	2番5号		
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 早川	与規		
資 本 金	12,500 千円			
発 行 済 株 式 数	300 株			
純 資 産	7,752 千円			
総資産	200,251 千円			
決 算 期	3月31日			
従 業 員 数	11 名			
主要取引先	株式会社インタースパイ	ア		
工 女 4	デジタル・アドバタイジ	ング・コンソーシアム株式会社		
大株主及び持株比率	株式会社インタースパイ	ア 100%		
主要取引銀行	株式会社東京三菱UFJ	銀行		
	資本関係該当事	項はありません。		
上場会社と割当先の	取引関係該当事	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
関係等		7771.1. + 10 + 11 /		
(平成 20 年 10 月 29 日	人 的 関 係 該当事	事項はありません。 		
現在)	関連 当事者へ 該当事項はありません。			
	の該当状況			
最近3年間の業績		(単位:千円)		
決 算 期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期 平成 20 年 3 月期		
売 上 高	-	91,663 650,232		
営 業 利 益	-	6,631 4		
経 常 利 益	-	7,016 4		
当期 純 利 益	-	7,046 200		
1株当たり当期純利益(円)	-			
1株当たり配当金(円)	-			
1 株当たり純資産(円)	-	9,845 25,842		

(2)割当先を選定した理由

割当先であるインタースパイア及びインターライドは、モバイルを活用したインターネット領域で事業を展開し、営業力に強みをもち、今後も更なる成長が期待されます。当該割当先と資本提携することにより、当社がこれまで課題としていたモバイルサービスという成長領域が強化されるとともに、両社のサービスが融合することで、パソコンと携帯電話というデバイスにとらわれないインターネットサービスの提供が可能となると判断し、インタースパイア及びインターライドを割当先として選定いたしました。

(3)割当先の保有方針

割当先となるインタースパイア及びインターライドは、経営統合を実施するまでの間、当社の安定株主になることを予定しております。

なお、当社は割当先より、新株発行日から2年間において当該割当株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由,譲渡の方法等を書面により報告することの内諾を受けております。

(注)本割当は、日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

8.発行要領

(1)発行新株式数 エルゴ・ブレインズ普通株式 1,100,000 株

(2)発行価額 1株につき 119円

(3)発行価額の総額 130,900,000円

(4)資本組入額 1株につき60円

(5)募集又は割当方法 第三者割当の方法による新株式発行

(6)申込期間 平成 20 年 11 月 17 日 (月) (7)払込期日 平成 20 年 11 月 18 日 (火)

(8) 新株券交付日 割当先から株券不所持の申し出を受ける予定であるため、

新株券は交付しません。

(9)割当先及び株式数 株式会社インタースパイア 550,000株

株式会社インターライド 550,000 株

(10)前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

9. 日程

平成 20 年 10 月 29 日 新株式発行取締役会決議

平成 20 年 10 月 29 日 有価証券届出書提出

平成 20 年 11 月 14 日 有価証券届出書効力発生予定日

平成 20 年 11 月 14 日 株式総数引受契約書締結

平成 20 年 11 月 17 日 申込期日

平成 20 年 11 月 18 日 払込期日

平成 20 年 11 月 18 日 資本増加日

以 上